

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 横山 善太
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 名古屋空港支店 （愛知県西春日井郡豊山町名古屋空港国際線旅客ターミナルビル内） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	41,380,584	37,992,751	45,375,267	86,867,003	86,089,991
経常利益(千円)	829,196	584,851	1,225,288	1,975,868	1,914,480
中間(当期)純利益 (千円)	340,924	252,091	715,966	1,032,999	1,085,411
純資産額(千円)	8,577,054	9,338,455	10,935,037	9,281,349	10,477,102
総資産額(千円)	29,994,006	31,519,948	34,401,754	32,657,099	35,706,754
1株当たり純資産額 (円)	700.75	763.17	856.91	757.02	819.13
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	27.87	20.60	56.42	83.62	86.21
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	29.6	31.8	28.4	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,963	763,737	1,414,726	262,133	1,474,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,054	205,285	7,709	1,146,559	211,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,651	93,755	1,583,078	442,252	899,542
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,104,080	3,992,168	3,945,536	3,523,755	4,106,222
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	935 [371]	940 [362]	1,075 [579]	927 [360]	1,043 [494]

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	37,582,896	34,562,212	41,160,604	78,632,681	78,449,674
経常利益(千円)	620,601	535,398	1,060,884	1,386,068	1,601,045
中間(当期)純利益(千円)	301,411	252,389	628,658	720,435	951,054
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額(千円)	6,137,965	6,602,163	8,132,571	6,551,434	7,780,595
総資産額(千円)	25,344,970	25,344,747	27,006,840	26,481,466	29,759,125
1株当たり中間 (年間)配当額	-	-	-	16	20
自己資本比率(%)	24.2	26.0	30.1	24.7	26.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	468 [124]	471 [127]	510 [133]	471 [126]	514 [129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円を含んでいます。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成16年11月24日付で、株式会社日本航空インターナショナルが、その親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に当社株式を譲渡しました。これにより、株式会社日本航空インターナショナルの総株主の議決権に対する割合は54.4%（うち間接所有分0.2%）から3.2%（うち間接所有分0.2%）に低下したため、当社の親会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	154 [29]
生活関連事業	171 [59]
顧客サービス事業	644 [480]
全社（共通）	106 [11]
合計	1,075 [579]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	510 [133]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移したこともあり、景気は回復の兆しをみせつつあります。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間における国際旅客数の大幅な減少に対して、その需要は概ね回復し、国際旅客を対象とする空港免税店「JAL-DFS」や、国際線機内販売用免税品等の事業において大幅な増収増益となりました。

また、平成16年1月の㈱ジェイエイエストレーディングとの合併の影響額（合併効果）も当連結会計年度から通期で寄与することとなり、当中間連結会計期間においても、国内空港店舗「BLUE SKY」などで大幅な増収増益となりました。

これら顧客サービス事業を中心とした好調な業績の伸長により、当中間連結会計期間の売上高は45,375百万円と前中間連結会計期間を上回りました。さらに、売上総利益率の向上ならびに販売費及び一般管理費の増加抑制により、営業利益1,135百万円、経常利益1,225百万円と前中間連結会計期間を大幅に上回りました。これに特別損益（固定資産売却益等）及び法人税等を加減した中間純利益は715百万円と前中間連結会計期間を大幅に上回る結果となりました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	37,992	45,375	119.4	7,382
営業利益	479	1,135	236.9	655
経常利益	584	1,225	209.5	640
中間純利益	252	715	284.0	463

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。

航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要回復等に伴う航空機部品、エンジン部品や空港関連設備資材等の増収および航空機・燃料調達事業の順調な推移により、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が旅客需要回復とともに順調に推移し、また国際線機内販売用免税品も同様に増収となり、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

これらの結果、売上高 12,535百万円、営業利益 703百万円と、前中間連結会計期間を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	10,198	12,535	122.9	2,337
営業利益	512	703	137.3	190

生活関連事業

雑貨（通販）関連では、カタログ通販（「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等）において、平成15年6月創刊の食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が好調に推移するとともに、同9月にリニューアルオープンしたWEBモール「JALショッピング」も好調に業績を伸ばし、これらダイレクトチャネル拡充の奏功により、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で好調な実績をおさめるとともに、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」や「選べるギフト」（ ）等の販売も順調に推移、また、機内食関連食材・ワインにおいても増収となり、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

これらの結果、売上高 11,858百万円、営業利益は 178百万円と、前中間連結会計期間を上回りました。デパート等で販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品（食品）の中から希望の品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、デパートやコンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	11,417	11,858	103.9	440
営業利益	35	178	504.5	143

顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、印刷メディア事業においてはJAL時刻表等メディア制作業務（業務受託）や、一般企業向け制作物の受注などが順調に推移、また、保険・FP、不動産・施設管理事業も概ね順調に推移し、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

店舗関連では、平成16年1月の株ジェイエイエストレーディングとの合併に伴い、国内空港店舗「BLUE SKY」は増収、一方、成田空港免税店「JAL-DFS」においても国際旅客需要の回復に伴い、増収となり、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を上回りました。

これらの結果、売上高21,438百万円、営業利益1,540百万円と前中間連結会計期間を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成15年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	16,750	21,438	128.0	4,687
営業利益	1,088	1,540	141.5	452

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

日本

当中間連結会計期間は、SARSの影響を受けた前中間連結会計期間と比べ国際旅客需要の回復により、国際旅客を対象とする空港免税店「JAL-DFS」や、国際線機内販売用免税品等の事業が好調に推移しました。また、平成16年1月の㈱ジェイエイエストレーディングとの合併効果により国内空港店舗「BLUE SKY」においても大幅な増収増益となりました。

これらの結果、売上高は44,256百万円（前中間期比120.2%）、営業利益については1,212百万円（前中間期比226.6%）となり、前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

北米

北米においては、JAL訓練機リース取引が引き続き順調に推移すると共に、航空マーケットの需要回復等に伴う航空機部品・エンジン部品等の販売も順調に推移しました。

これらの結果、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を大幅に上回り、売上高は4,167百万円（前中間期比116.8%）、営業利益は47百万円（前中間期比129.4%）となりました。

その他の地域

東南アジア（タイ国）においては、冷凍機内食等の販売が順調に推移し、営業利益（前中間連結会計期間は営業損失）を計上しましたが、ヨーロッパ（英国）において店舗改装等により一時的に費用が増加したため、売上高は1,378百万円（前中間期比107.2%）、営業損失は108百万円（前中間期差 19百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が堅調に推移した一方で、有利子負債の圧縮に努めたこと等により、「営業活動により獲得した資金」に対し「財務活動で使用了資金」が上回ったため、前連結会計年度末と比較し160百万円減少し、3,945百万円（前期末比96.1%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、仕入債務の減少や、米国連結子会社における新規取引によるたな卸資産の増加があったものの、国際旅客数の増加による需要回復や㈱ジェイエイエストレーディングとの合併の奏効等により、営業取引収入が堅調に推移し、当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比較して650百万円増加し、1,414百万円（前中間期比185.2%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、米国連結子会社において固定資産（訓練用航空機）の売却を行いました。また、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併により不要となった事務所の返還や空港売店における不採算店舗の撤退を行い保証金の返還を受けました。一方で、新規事業への算入（介護施設運営会社の設立、デジタルコンテンツ制作ファンドへの出資）を行いました。これらの結果、投資活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比較して212百万円増加し、7百万円になりました（前中間連結会計期間は205百万円のキャッシュ・アウト）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有利子負債の削減を目的とし、長期及び短期借入金を返済により減少させました。この結果、財務活動により使用了資金は、前中間連結会計期間と比較して1,489百万円増加し、1,583百万円（同1,688.5%）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	11,546,993	133.3
生活関連事業(千円)	9,553,023	103.7
顧客サービス事業(千円)	14,029,953	127.1
合計(千円)	35,129,970	121.5

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
航空関連事業(千円)	12,115,922	122.8
生活関連事業(千円)	11,823,274	103.9
顧客サービス事業(千円)	21,436,070	128.0
合計(千円)	45,375,267	119.4

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	6,438,429	16.9	7,725,029	17.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	-
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,890	53.94
株式会社日本航空ジャパン	東京都品川区東品川2丁目4-11	525	4.10
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	208	1.63
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
ピクテアンドシーヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	166	1.29
計	-	9,373	73.38

(注) 平成16年11月24日付で、株式会社日本航空インターナショナルが、株式会社日本航空に当社株式 6,515千株を譲渡しました。これにより、株式会社日本航空インターナショナルは主要株主ではなくなり、株式会社日本航空が主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,739,800	127,398	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	127,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,900株(議決権の数 39個)含まれています。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株) J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,200	-	3,200	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株)	千葉県成田市大山 1丁目1	20,000	-	20,000	0.16
東京航空クリーニング株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.04
株) マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	-	2,500	0.02
計	-	30,700	-	30,700	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,315	2,000	2,340	2,340	2,250	2,280
最低(円)	1,940	1,700	1,940	2,070	2,050	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,012,395		3,970,168		4,130,377	
2. 受取手形及び売掛金		9,524,705		10,114,383		12,042,887	
3. たな卸資産		5,244,991		6,093,419		5,115,801	
4. 繰延税金資産		324,305		389,706		412,545	
5. その他		1,585,678		2,350,220		2,401,650	
貸倒引当金		23,083		30,325		34,876	
流動資産合計		20,668,993	65.6	22,887,573	66.5	24,068,386	67.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,877,886		4,435,401		4,385,208	
減価償却累計額		2,305,844	2,572,042	2,043,401	2,391,999	1,952,957	2,432,251
(2) 機械装置及び運搬具		655,477		559,030		556,730	
減価償却累計額		522,521	132,955	461,177	97,852	446,592	110,138
(3) 航空機	1	3,512,207		2,040,293		3,015,537	
減価償却累計額		2,360,481	1,151,725	697,704	1,342,588	1,612,730	1,402,807
(4) その他		611,374		642,336		625,367	
減価償却累計額		435,738	175,636	412,949	229,387	392,338	233,028
(5) 土地	1		561,892		447,201		445,033
(6) 建設仮勘定			18,490		35,239		25,363
有形固定資産合計		4,612,742	14.6	4,544,269	13.2	4,648,623	13.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		420,331		413,895		463,680	
(2) その他		42,582		73,605		76,905	
無形固定資産合計		462,914	1.5	487,501	1.4	540,586	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,064,722		2,122,425		2,065,892	
(2) 長期貸付金		1,092,418		1,374,477		1,395,753	
(3) 長期差入保証金		1,991,739		2,301,158		2,357,550	
(4) 繰延税金資産		246,672		331,396		317,633	
(5) その他		530,047		548,292		531,164	
貸倒引当金		150,417		195,339		218,835	
投資その他の資産合計		5,775,182	18.3	6,482,410	18.9	6,449,158	18.1
固定資産合計		10,850,840	34.4	11,514,180	33.5	11,638,368	32.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行差金		114		-		-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	-	-
資産合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	35,706,754	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,502,932		12,214,767		12,312,416	
2. 短期借入金	1	3,280,875		2,887,915		3,267,786	
3. 未払法人税等		306,339		667,133		647,475	
4. 一年以内償還社債	1	350,000		-		-	
5. 未払費用		1,751,073		2,192,529		2,407,207	
6. その他		1,640,117		1,387,908		1,708,160	
流動負債合計		16,831,337	53.4	19,350,254	56.3	20,343,046	57.0
固定負債							
1. 長期借入金	1	4,200,310		2,730,514		3,618,824	
2. 退職給付引当金		150,660		277,338		212,202	
3. 役員退職慰労引当金		115,322		146,812		139,452	
4. その他		311,991		294,496		289,899	
固定負債合計		4,778,284	15.2	3,449,162	10.0	4,260,379	11.9
負債合計		21,609,622	68.6	22,799,416	66.3	24,603,426	68.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		571,871	1.8	667,300	1.9	626,225	1.8
(資本の部)							
資本金		2,558,550	8.1	2,558,550	7.4	2,558,550	7.1
資本剰余金		661,250	2.1	711,296	2.1	711,260	2.0
利益剰余金		6,192,725	19.6	7,889,197	22.9	7,448,233	20.8
その他有価証券評価差額金		3,549	0.0	3,105	0.0	8,053	0.0
為替換算調整勘定		64,082	0.2	218,361	0.6	242,130	0.6
自己株式		6,438	0.0	8,751	0.0	6,863	0.0
資本合計		9,338,455	29.6	10,935,037	31.8	10,477,102	29.3
負債、少数株主持分及び資本合計		31,519,948	100.0	34,401,754	100.0	35,706,754	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		37,992,751	100.0	45,375,267	100.0	86,089,991	100.0			
売上原価		29,008,263	76.4	34,278,909	75.5	65,845,097	76.5			
売上総利益		8,984,488	23.6	11,096,358	24.5	20,244,894	23.5			
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		508,443		501,083		1,059,310				
2. 給料及び手当		3,333,445		3,845,735		6,919,150				
3. 退職給付費用		139,222		152,540		287,176				
4. 賃借料		1,733,178		2,280,224		3,757,545				
5. 減価償却費		171,585		176,452		351,087				
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		25,239		26,043		49,369				
7. その他		2,594,144	8,505,261	22.3	2,979,155	9,961,235	22.0	5,739,892	18,163,531	21.1
営業利益		479,227	1.3	1,135,122	2.5	2,081,362	2.4			
営業外収益										
1. 受取利息		7,636		11,239		40,830				
2. 受取配当金		51,727		11,549		55,320				
3. 為替差益		3,716		14,509		-				
4. 団体保険配当金		11,868		5,239		11,868				
5. 持分法による投資利 益		32,900		40,602		84,847				
6. その他		60,850	168,700	0.4	62,479	145,619	0.3	128,563	321,430	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		37,844		33,458		75,929				
2. 事務所移転に伴う 解約金		10,973		-		-				
3. 為替差損		-		-		342,910				
4. その他		14,257	63,076	0.2	21,994	55,453	0.1	69,472	488,312	0.6
経常利益		584,851	1.5	1,225,288	2.7	1,914,480	2.2			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	120,880			246,562			306,203		
2. 貸倒引当金戻入益		-			1,735			-		
3. 投資有価証券売却益		-			15,995			123,114		
4. その他		-	120,880	0.3	5,648	269,942	0.6	-	429,318	0.5
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	665			23,335			51,981		
2. 投資有価証券売却損		18,864			-			-		
3. 借入金繰上償還手数料		47,574			-			47,574		
4. その他		-	67,104	0.1	-	23,335	0.1	11,178	110,734	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			638,627	1.7		1,471,895	3.2		2,233,064	2.6
法人税、住民税及び事業税		407,604			665,401			1,207,818		
法人税等調整額		72,448	335,155	0.9	12,220	677,622	1.5	166,573	1,041,244	1.2
少数株主利益(控除)			51,379	0.1		78,307	0.1		106,409	0.1
中間(当期)純利益			252,091	0.7		715,966	1.6		1,085,411	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			661,250		711,260		661,250
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-		36		10	
2. 合併による資本剰余金増加		-	-	-	36	50,000	50,010
資本剰余金中間期末 (期末)残高			661,250		711,296		711,260
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,148,284		7,448,233		6,148,284
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		252,091		715,966		1,085,411	
2. 合併による利益剰余金増加		-	252,091	-	715,966	422,186	1,507,598
利益剰余金減少高							
1. 配当金		195,960		255,439		195,960	
2. 役員賞与		11,690	207,650	19,562	275,001	11,690	207,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,192,725		7,889,197		7,448,233

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		638,627	1,471,895	2,233,064
2. 減価償却費		340,108	303,009	637,524
3. 貸倒引当金の増減額		7,111	12,679	55,672
4. 役員退職慰労引当金 の増減額		20,984	7,359	3,145
5. 退職給付引当金の 増加額		41,564	65,136	103,106
6. 受取利息及び受取 配当金		59,364	22,788	96,150
7. 支払利息		37,844	33,458	75,929
8. 為替差損益		1,438	1,839	777
9. 持分法による投資 利益		32,900	40,602	84,847
10. 有形固定資産除・ 売却損益		120,214	223,226	262,686
11. 投資有価証券売却損 益		18,864	15,995	123,114
12. 売上債権の増減額		1,326,273	1,899,098	702,146
13. 棚卸資産の増減額		59,126	971,193	197,212
14. 仕入債務の増減額		507,020	111,003	1,074,175
15. 役員賞与の支払額		12,950	20,570	12,950
16. その他		142,306	266,433	493,959
小計		1,442,743	2,093,625	2,604,753
17. 利息及び配当金の受 取額		71,093	37,216	107,875
18. 利息の支払額		44,061	32,542	80,123
19. 法人税等の支払額		706,038	683,573	1,157,629
営業活動による キャッシュ・フロー		763,737	1,414,726	1,474,876

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		316,680	191,355	836,715
2. 有形固定資産の売却による収入		132,560	250,489	494,320
3. 無形固定資産等の取得による支出		64,896	32,206	218,370
4. 関連会社株式の取得による支出		-	50,000	-
5. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		28	-	-
6. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		21,135	28,111	202,457
7. 出資金の払込による支出		-	25,000	50,000
8. 貸付けによる支出		2,010	6,980	2,800
9. 貸付金の回収による収入		15,673	8,139	128,502
10. 定期預金の預入れによる支出		-	-	10,002
11. 定期預金の払い戻しによる収入		-	-	10,000
12. 長期差入保証金増加による支出		7,000	25,451	93,103
13. 長期差入保証金減少による収入		33,205	95,815	44,387
14. その他		17,241	43,853	120,050
投資活動による キャッシュ・フロー		205,285	7,709	211,273
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		19,922	865,058	19,177
2. 長期借入による収入		2,270,000	216,860	2,484,280
3. 長期借入金の返済による支出		2,109,750	642,344	2,817,850
4. 配当金の支払額		195,960	255,439	195,960
5. 少数株主への配当金の支払額		36,000	36,000	36,000
6. その他		2,123	1,096	353,189
財務活動による キャッシュ・フロー		93,755	1,583,078	899,542

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,715	43	5,753
現金及び現金同等物 の増減額		468,412	160,685	369,814
現金及び現金同等物 の期首残高		3,523,755	4,106,222	3,523,755
合併による現金及び 現金同等物の増加額		-	-	212,651
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		3,992,168	3,945,536	4,106,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ．デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を 除く) 主として先入先出 法による原価法に よっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 個別法による原価 法によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法に よっています。</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を 除く)同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい ます。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,826,497</p> <p>航空機 858,490</p> <p>土地 174,245</p> <hr/> <p>計 2,859,234</p> <p>上記の資産を、</p> <p>一年以内償還社債 350,000</p> <p>長期借入金 2,311,310</p> <hr/> <p>計 2,661,310</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 499,500千円を含みます。なお、中間連結 貸借対照表では一年以内に返済予定の長 期借入金は「短期借入金」に含めて表示 しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>㈱パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">10,087</p>	<p>1.</p> <p>2. 保証債務</p> <p>㈱パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">7,537</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,370,575</p> <p>航空機 1,221,368</p> <p>土地 78,656</p> <hr/> <p>計 2,670,600</p> <p>上記の資産を、</p> <p>長期借入金 2,121,388</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 501,063千円を含みます。なお、連結貸借 対照表では一年以内に返済予定の長期借 入金は「短期借入金」に含めて表示して います。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>㈱パシフィックの銀行取引債務に対 する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">8,812</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>航空機 119,707</p> <p>その他有形固定資産 1,172</p> <hr/> <p>計 120,880</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>その他有形固定資産 665</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>航空機 245,180</p> <p>その他有形固定資産 1,381</p> <hr/> <p>計 246,562</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 21,552</p> <p>その他有形固定資産 1,783</p> <hr/> <p>計 23,335</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>航空機 256,378</p> <p>土地 48,548</p> <p>その他有形固定資産 1,277</p> <hr/> <p>計 306,203</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通り です。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 22,055</p> <p>その他有形固定資産 29,926</p> <hr/> <p>計 51,981</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,012,395	現金及び預金勘定 3,970,168	現金及び預金勘定 4,130,377
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,848	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 24,868	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 23,323
短期借入金のうち当 座借越 1,276	短期借入金のうち当 座借越 417	短期借入金のうち当 座借越 1,019
流動資産その他 (預け金) 897	流動資産その他 (預け金) 654	流動資産その他 (預け金) 186
現金及び現金同等物 <u>3,992,168</u>	現金及び現金同等物 <u>3,945,536</u>	現金及び現金同等物 <u>4,106,222</u>

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>412,562</td> <td>313,500</td> <td>99,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>22,933</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,125</td> <td>336,433</td> <td>108,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629	合計	445,125	336,433	108,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>285,685</td> <td>209,669</td> <td>76,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>29,445</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,248</td> <td>239,114</td> <td>79,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117	合計	318,248	239,114	79,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>442,750</td> <td>349,530</td> <td>93,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>26,189</td> <td>6,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,313</td> <td>375,719</td> <td>99,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373	合計	475,313	375,719	99,594
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	412,562	313,500	99,062																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	22,933	9,629																																															
合計	445,125	336,433	108,692																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117																																															
合計	318,248	239,114	79,133																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373																																															
合計	475,313	375,719	99,594																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 (千円)																																																
1年以内 64,606	1年以内 41,767	1年以内 53,987																																																
1年超 48,686	1年超 39,906	1年超 48,945																																																
合計 113,293	合計 81,674	合計 102,933																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (千円)																																																
支払リース料 48,748	支払リース料 32,601	支払リース料 91,306																																																
減価償却費相当額 44,665	減価償却費相当額 30,275	減価償却費相当額 83,951																																																
支払利息相当額 2,501	支払利息相当額 1,527	支払利息相当額 4,511																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法に よっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 11,010	1年以内 54,661	1年以内 54,094
1年超 2,570	1年超 304,005	1年超 324,315
合計 13,580	合計 358,667	合計 378,409

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 553,075	1年以内 288,646	1年以内 572,506
1年超 2,954,109	1年超 2,865,110	1年超 2,830,828
合計 3,507,185	合計 3,153,756	合計 3,403,335

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 54,710	1年以内 43,086	1年以内 47,686
1年超 65,417	1年超 29,981	1年超 43,803
合計 120,128	合計 73,068	合計 91,490
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 53,524	1年以内 42,173	1年以内 46,664
1年超 64,032	1年超 29,356	1年超 42,879
合計 117,556	合計 71,529	合計 89,543

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	48,713	11,016
(2) 債券	7,162	8,995	1,833
(3) その他	3,791	3,112	679
合計	48,651	60,821	12,170

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	180,973	
(2) 非上場外国債券	869	

(当中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,896	50,345	20,448
(2) 債券	7,162	8,679	1,517
(3) その他	3,794	3,676	118
合計	40,854	62,701	21,847

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,233	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	54,660	24,763
(2)債券	7,162	8,859	1,697
(3)その他	3,791	4,037	246
合計	40,850	67,558	26,707

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,475	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	9,866,032	11,378,397	16,748,321	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,461	38,808	2,398	373,668	(373,668)	
計	10,198,494	11,417,205	16,750,720	38,366,420	(373,668)	37,992,751
営業費用	9,686,201	11,381,735	15,662,160	36,730,096	783,428	37,513,524
営業利益	512,293	35,470	1,088,560	1,636,324	(1,157,096)	479,227

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158,047千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	12,115,922	11,823,274	21,436,070	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,607	34,908	2,144	456,660	(456,660)	
計	12,535,530	11,858,183	21,438,214	45,831,928	(456,660)	45,375,267
営業費用	11,832,377	11,679,225	19,897,420	43,409,023	831,121	44,240,145
営業利益	703,152	178,957	1,540,794	2,422,904	(1,287,782)	1,135,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,848千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	36,799,529	688,069	505,153	37,992,751		37,992,751
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	29,627	2,879,908	781,114	3,690,649	(3,690,649)	
計	36,829,156	3,567,977	1,286,267	41,683,401	(3,690,649)	37,992,751
営業費用	36,294,263	3,531,488	1,375,193	41,200,945	(3,687,420)	37,513,524
営業利益(又は営業損失)	534,892	36,489	(88,925)	482,456	(3,229)	479,227

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米米国
- (2) その他の地域.....英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,145,681	682,646	546,939	45,375,267		45,375,267
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	110,927	3,485,139	831,872	4,427,939	(4,427,939)	
計	44,256,609	4,167,786	1,378,812	49,803,207	(4,427,939)	45,375,267
営業費用	43,044,322	4,120,573	1,487,121	48,652,017	(4,411,872)	44,240,145
営業利益(又は営業損失)	1,212,286	47,212	(108,308)	1,151,190	(16,067)	1,135,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 米国
(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 米国
(2) その他の地域..... 英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 763.17円	1株当たり純資産額 856.91円	1株当たり純資産額 819.13円
1株当たり中間純利益 20.60円	1株当たり中間純利益 56.42円	1株当たり当期純利益 86.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	252,091	715,966	1,085,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,989	19,195
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(3,989)	(19,195)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	252,091	719,955	1,066,216
期中平均株式数(千株)	12,236	12,761	12,367

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <p>1. 合併期日 平成16年1月1日(予定)</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。</p> <p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p> <p>3. 合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。</p> <p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>	<p>平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社：香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエトレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエトレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,716,343		2,674,270		3,037,460	
2. 受取手形		479,448		426,842		459,923	
3. 売掛金		8,370,083		8,745,174		10,990,781	
4. 商品		4,567,191		4,447,168		4,360,144	
5. 販売用不動産		19,230		-		-	
6. 貯蔵品		3,703		8,728		9,379	
7. 繰延税金資産		236,759		295,334		331,530	
8. その他	4	1,537,502		2,402,983		2,525,307	
貸倒引当金		13,561		20,170		24,224	
流動資産合計		17,916,700	70.7	18,980,332	70.3	21,690,303	72.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		814,981		839,462		854,026	
(2) 土地		360,628		265,038		265,038	
(3) その他		134,037		162,342		160,519	
有形固定資産合計		1,309,646	5.2	1,266,843	4.7	1,279,584	4.3
2. 無形固定資産		436,659	1.7	434,299	1.6	481,707	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		208,222		158,548		175,007	
(2) 関係会社株式		2,102,188		2,152,188		2,102,188	
(3) 長期貸付金		1,075,010		1,374,477		1,380,185	
(4) 破産債権等		30,418		84,862		116,867	
(5) 繰延税金資産		177,241		261,562		235,868	
(6) 長期差入保証金		1,722,478		2,025,635		2,086,876	
(7) その他		492,524		463,429		407,942	
貸倒引当金		126,457		195,339		197,407	
投資その他の資産 合計		5,681,626	22.4	6,325,364	23.4	6,307,529	21.2
固定資産合計		7,427,932	29.3	8,026,507	29.7	8,068,822	27.1
繰延資産							
1. 社債発行差金		114		-		-	
繰延資産合計		114	0.0	-	-	-	-
資産合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	29,759,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		504,223		437,546		478,294	
2. 買掛金		8,524,837		10,383,423		11,573,215	
3. 短期借入金	2	2,680,000		1,768,500		2,580,000	
4. 一年以内償還予定 の社債	2	350,000		-		-	
5. 未払費用		1,424,611		1,831,321		2,068,087	
6. 未払法人税等		209,085		459,932		518,018	
7. 前受金		1,021,448		752,860		379,635	
8. 預り金		499,779		587,434		1,235,965	
9. その他		103,171		70,443		150,575	
流動負債合計		15,317,157	60.5	16,291,462	60.3	18,983,791	63.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,888,500		1,920,000		2,398,500	
2. 退職給付引当金		131,008		242,000		186,596	
3. 役員退職慰労引当 金		97,084		120,714		117,254	
4. その他		308,833		300,090		292,386	
固定負債合計		3,425,426	13.5	2,582,806	9.6	2,994,737	10.1
負債合計		18,742,584	74.0	18,874,268	69.9	21,978,529	73.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		661,250		711,250		711,250	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		-		46		10	
資本剰余金合計		661,250	2.6	711,296	2.6	711,260	2.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200		233,200		233,200	
2. 任意積立金		2,600,000		3,420,000		2,920,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		549,472		1,205,493		1,350,324	
利益剰余金合計		3,382,672	13.3	4,858,693	18.0	4,503,524	15.1
その他有価証券評価 差額金		1,310	0.0	7,006	0.0	9,584	0.0
自己株式		1,619	0.0	2,974	0.0	2,323	0.0
資本合計		6,602,163	26.0	8,132,571	30.1	7,780,595	26.1
負債資本合計		25,344,747	100.0	27,006,840	100.0	29,759,125	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			34,562,212	100.0		41,160,604	100.0		78,449,674	100.0
売上原価			27,194,938	78.7		32,151,942	78.1		62,014,986	79.1
売上総利益			7,367,273	21.3		9,008,661	21.9		16,434,688	20.9
販売費及び一般管理 費			7,049,985	20.4		8,131,790	19.8		15,073,913	19.2
営業利益			317,288	0.9		876,871	2.1		1,360,774	1.7
営業外収益	1		265,970	0.7		227,408	0.6		349,252	0.4
営業外費用	2		47,859	0.1		43,394	0.1		108,980	0.1
経常利益			535,398	1.5		1,060,884	2.6		1,601,045	2.0
特別利益			-	-		23,379	0.1		188,246	0.2
特別損失			67,104	0.1		23,335	0.1		78,528	0.1
税引前中間(当期) 純利益			468,294	1.4		1,060,929	2.6		1,710,763	2.1
法人税、住民税及 び事業税		238,538			420,000			866,000		
法人税等調整額		22,633	215,904	0.7	12,271	432,271	1.1	106,291	759,708	1.0
中間(当期)純利 益			252,389	0.7		628,658	1.5		951,054	1.1
前期繰越利益			297,082			576,834			297,082	
合併による未処分 利益受入額			-			-			102,186	
中間(当期)未処 分利益			549,472			1,205,493			1,350,324	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均等償却しています。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行なっています。さら に、特例処理の要件を 満たす金利スワップに ついては、特例処理を 採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しており、外貨建金銭 債権債務については、 将来の為替・金利の変 動による支払額に及ぼ す影響を回避する目的 で為替予約取引及び通 貨スワップ取引を行な っています。また、特定 の借入金について、将 来の支払金利のキャッ シュフローを最適化さ せる目的で金利スワッ プ取引を利用していま す。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本方 針及び定められた権 限に基づく承認後、統 括部門である経理部 において取引の締結を 行なっています。全て のデリバティブ取引に ついて、「事前テスト」 及び「事後テスト」の 状況を適時担当役員、 各関係部門に報告し ています。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税抜処理 をしています。</p>	<p>7. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,409,952千円	1,161,663千円	1,121,829千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	63,786千円		- 千円
土地	174,245 "		78,656 "
その他	262 "		- "
計	238,295 "		78,656 "
(2)担保資産に対応する債務			
社債	350,000千円		- 千円
短期借入金	200,000 "		200,000 "
長期借入金	500,000 "		400,000 "
計	1,050,000 "		600,000 "
3.保証債務	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 10,087千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 7,537千円	銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 8,812千円
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、金額的重要性が乏しいため、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	205,029千円	161,999千円	225,431千円
受取利息	2,502千円	2,119千円	20,807千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	36,891千円	29,519千円	66,300千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	72,117千円	65,921千円	143,424千円
無形固定資産	79,383千円	82,135千円	157,882千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	有形固定資産 その他	391,865	297,977	93,888	有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981	有形固定資産 その他	422,053	331,937	90,116
	合計	391,865	297,977	93,888	合計	264,988	190,006	74,981	合計	422,053	331,937	90,116
	未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
	1年以内 53,626				1年以内 37,448				1年以内 44,509			
	1年超 44,367				1年超 39,906				1年超 48,587			
	合計 97,994				合計 77,355				合計 93,097			
	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 (千円)			
	支払リース料 43,159				支払リース料 27,012				支払リース料 80,128			
	減価償却費相当額 39,339				減価償却費相当額 24,949				減価償却費相当額 73,299			
支払利息相当額 2,319				支払利息相当額 1,455				支払利息相当額 4,203				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2. 転貸リース取引	未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料中間期末残高 (千円)				未経過受取りリース料期末残高 (千円)			
	1年以内 54,710				1年以内 43,086				1年以内 47,686			
	1年超 65,417				1年超 29,981				1年超 43,803			
	合計 120,128				合計 73,068				合計 91,490			
	未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料中間期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
	1年以内 53,524				1年以内 42,173				1年以内 46,664			
	1年超 64,032				1年超 29,356				1年超 42,879			
	合計 117,556				合計 71,529				合計 89,543			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成14年10月2日付で、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムが、共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JALグループ」を発足させましたが、当社は、当該グループ内において、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充を図り、市場競争力の向上を目指すため、平成15年10月31日付の取締役会において、株式会社日本エアシステムの100%子会社で、空港売店事業等を営む株式会社ジェイエイエストレーディングを吸収合併することを決議し、同社との合併契約書を同日に締結しております。</p> <p>合併に関する概要は、以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">合併期日 平成16年1月1日(予定)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエイエストレーディングは解散いたします。<p>なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく簡易合併です。</p>合併による新株の発行及び資本金の増加 当社は、合併に際して普通株式525,000株を発行し、株式会社ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社株式525株を割当交付いたします。<p>なお、合併による資本金の増加は行いません。</p>	<p>平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社:香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ジェイエイエトレーディングの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社ジェイエイエトレーディングの平成15年6月27日の定時株主総会で承認された貸借対照表に基づく平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 2,782,840千円 負債合計 2,264,969千円 資本合計 517,871千円</p> <p>5. 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び同第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月1日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月31日に株式会社ジェイエイエストレーディングとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月1日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 勲 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月31日に株式会社ジェイエイエストレーディングとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JALUXの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。